

令和 8 年度 第 1 回御殿場市総合教育会議

日時

令和 8 年 8 月 2 5 日（火）午後 1 時 3 0 分から午後 3 時 0 0 分まで

場所

御殿場市役所 東館 2 0 1 ～ 2 0 3 会議室

出席者

御殿場市長	勝又 正美	教育長	勝亦 重夫
教育委員	勝又 英和	教育委員	萱沼 泉
教育委員	勝又 俊行	教育委員	長田 光男
教育委員	杉山 ゆかり		

陪席者

教育部長	教育総務課長
教育施設課長	教育監兼学校教育課長
学校教育課主席指導主事	社会教育課長
図書館調整監	学校給食課長
西学校給食センター所長兼高根学校給食センター所長	
教育総務課副参事	教育施設課副参事
学校教育課指導主事	社会教育課課長補佐
社会教育課課長補佐	学校給食課副参事
教育総務課副参事	教育総務課主任
教育総務課主事	教育総務課主事

次第

- 1 開会
- 2 市長挨拶
- 3 教育長挨拶
- 4 『御殿場市業務量管理・健康確保措置実施計画』実施状況報告
- 5 協議事項 「教職員の担い手不足解消に向けての魅力ある職場づくりについて」
(『御殿場市業務量管理・健康確保措置実施計画』に基づく取組)
- 6 閉会

1 開会

教育総務課長（進行）

本日はお忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

定刻になりましたので、ただ今から令和8年度第1回総合教育会議を開催いたします。全体の進行は教育総務課の滝口が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

会議は次第に沿って進めさせていただきます。

それでは、次第の2「市長挨拶」、市長お願いします。

2 市長挨拶

市長

本日は今年度第 1 回目となる総合教育会議に御出席いただきまして、ありがとうございます。冒頭に一言御挨拶を申し上げます。

今年の夏もまだ暑い日が続いておりますが、子どもたちは本日無事に 2 学期の始業式を迎え、学校現場にはまた元気な声が戻ってまいりました。

全国では、地震や大雨による大きな災害が発生しており、被災地の方々は日常とはほど遠い、厳しい避難生活を余儀なくされています。幸い、御殿場市におきましては大きな災害の発生もなく、子どもたちの事故報告等ありませんでした。この点は大変良かったと思っております。

夏のイベントにおきましても、各地域で様々な行事が開催され、多くの子どもたちが笑顔で元気に参加してくれたことを大変嬉しく感じております。

また、先月には、市民の皆様が待ち望んでいた新図書館ほんてらすがオープンいたしました。この 1 ヶ月間で来館者が 5 万 1,000 人を超え、1 日平均でも 2,000 人以上の方々に市内外からお越しいただいております。これまで「富士山の麓に、日本一の図書館をつくろう」と取り組んでまいりましたが、まさに市民が日本一と誇れるような施設ができたと喜んでおります。

さらに、今月 8 日には、御殿場市の木育宣言の象徴となる富士山木のおもちゃ美術館もオープンいたしました。こちらも開館からわずか 15 日間で 9,500 人、1 日平均約 630 人の皆様に御来場いただき、どちらの施設も当初の予想を大きく上回る大盛況となっております。これらが子どもたちにとって素晴らしい学びの場、交流の場、そして温かい居場所になってくれることを期待しております。

さて、この総合教育会議では、これまでも私と教育委員の皆様との間で率直な意見交換を行ってまいりました。課題を共有し、議論を重ねる中で、具体的な成果に結びついたものも多々あると認識しております。現在、教育を取り巻く環境は激しく変化しており、非常に厳しい状況にあります。不登校の問題、部活動の地域移行、コミュニティ・スクールの推進など、数多くの課題が山積しております。そして、本日のテーマである教職員の皆様の働き方改革の推進もまた、極めて重要な課題です。

これらの課題に対し、市と教育委員会がしっかりと情報を共有し、一体となって解決に取り組んでいきたいと考えております。本日は限られた時間ではございますが、委員の皆様から忌憚のない御意見をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

3 教育長挨拶

教育総務課長

ありがとうございました。続きまして、次第の3「教育長挨拶」、教育長お願いします。

教育長

本日は総合教育会議に御参集いただき、誠にありがとうございます。

先ほど市長からお話がありました通り、本日より市内の小中学校で2学期がスタートいたしました。学校に子どもたちの元気な声が戻り、ようやく学校らしさが戻ってきたなど、嬉しく思っております。

学校現場において、2学期は花を咲かせる時期と言われます。様々な教育活動が活発に行われ、充実した学びが進められることを強く願っております。

この会議は、市長と教育委員が本市の教育課題について直接意見交換を行い、今後の教育行政の方向性を定めていく上で非常に重要な場です。ぜひ本日も活発な議論をお願いいたします。

本日のテーマは「教職員の担い手不足解消に向けての魅力ある職場づくり」です。子どもたちの健やかな成長のためには、教育環境の充実が不可欠です。そして、学校における教育の要は、日々子どもたちに直接向き合って指導してくださっている教職員そのものです。教職員が子どもたちと真摯に向き合い、指導に全力を注ぐことができるような条件整備を行うことこそが、子どもたちの成長に直結します。

しかしながら、残念なことに、これは御殿場市に限ったことではありませんが、教職員の時間外在校時間の長さが大きな課題となっています。これまでも業務改善やスリム化を進めてまいりましたが、もはや学校や現場の工夫・努力だけでは限界を迎えているのが実情です。

そこで昨年度末、本市における「教職員の業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定し、この4月から教育委員会と各学校が連携して取組を進めております。1学期の実施状況についてはこの後御説明いたしますが、取組が進んでいる分野と、なかなか進んでいない分野が明確になってまいりました。今後は、学校外の様々な力をどのように巻き込み、学校を支えてもらうかが鍵になると考えております。

先日、静岡県教職員採用試験の合格発表がございましたが、試験倍率は小学校が2.1倍、中学校が4.0倍となっております。教員のなり手は年々減少しており、極めて厳しい状況です。様々なアンケートを分析すると、高校生段階までは、教師は人気のある職業の上位に位置しているものの、職業選択の最終段階になると選ばれなくなっている現実があります。

学校という場所を、子どもたちだけでなく、働く大人にとっても魅力ある職場とし、
選ばれる仕事にしていかなければ、日本の教育や未来は明るいものになりません。

本日の会議を通じて、皆様から様々な御示唆やアイデアをいただけることを期待しております。本日はよろしくお願いいたします。

4 『御殿場市業務量管理・健康確保措置実施計画』実施状況報告

教育総務課長

教育長ありがとうございました。

続きまして、次第の4『御殿場市業務量管理・健康確保措置実施計画』実施状況報告について、学校教育課より報告いたします。

教育監兼学校教育課長

それでは、私から令和8年4月に策定された「御殿場市業務量管理・健康確保措置実施計画」の実施状況について報告させていただきます。

まず、この計画は、公立学校の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法第8条および文部科学大臣指針に基づき、教育委員会が策定・公表を義務付けられている法定計画です。教職員の時間外在校等時間の上限である月45時間、年360時間を達成していくためには、学校ごとの努力だけでは限界があります。そこで、市全体として統一した勤務管理の方針を教育委員会が示したものとします。

御殿場市の学校現場では、学校行事や部活動、地域連携など多様な業務が重なり、教職員の長時間勤務が課題となっています。子供たちと向き合う時間を確保し、教育の質を維持するためには、教職員の働き方を持続可能なものにする必要があります。本計画では、業務量の適正化、健康確保措置の充実、校務DXの推進などを、市全体で一体的に進める方針を示しています。

ここで重要となるのが、御殿場市が整理した「業務3分類」に基づく業務の見直しです。教職員の業務は、「イ. 学校以外が担うべき業務」、「ロ. 教師以外が積極的に参画すべき業務」、「ハ. 教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」の3つに整理しています。御殿場市としては、この分類を基準に、本来、教職員が担うべき教育的判断や指導に集中できるよう、行事の精選、分掌の見直し、事務作業の削減、ICTの活用、外部スタッフの配置などを進め、教職員が子供たちと向き合う時間を最大化していきたいと考えています。

4月から本計画が学校現場で施行され、7月末までの各校の取組状況をアンケート調査によりまとめました。お手元の業務量管理・健康確保措置実施計画点検票を御覧ください。現段階での学校現場の状況として、「ハ. 教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」については、校務支援ソフトの導入やコミュニティ・スクールの普及等により、教職員の負担軽減につながる様子が見られました。一方、「イ. 学校以外が担うべき業務」の「②放課後から夜間などの校外の見回り」、「⑤保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等への対応」、「ロ. 教師以外が積極的に参画すべき業務」の「⑥調査・統計等への回答」、「⑧ICT機器、ネットワーク設備の日常的な保守・管理」、「⑬部活動等への対

応」については、十分な取組がなされていないといった課題が見えてきました。

教育委員会といたしましても、これらの課題は学校の教職員だけでは解決できず、市全体での取組が必要であると捉えています。

そのためには、市長部局との連携が不可欠であると考えます。外部人材の確保、部活動の地域展開、更なる ICT の環境整備、校舎内外施設の環境改善など、学校や教育委員会と市長部局、地域等とが連携・協働しながら御殿場市の子供たちにとってより良い教育環境をともに創っていくことが大切です。

また、教職員のワークライフバランスの充実や子供たちの成長から働きがいを感じられるように職場環境を整え、教職員の担い手不足解消に向けて魅力ある学校を創っていくことが、これからの御殿場市の未来を担う子供たちの健やかな成長にも必ずつながっていくものと考えております。

本会議において、皆様からの貴重な御意見や御提案等がいただければと思います。

以上、私からの実施状況の報告とさせていただきます。

5 協議事項

教育総務課長

続きまして、次第の5「教職員担い手不足解消に向けての魅力ある職場づくりについて」の協議に移ります。これからの進行につきましては、勝又市長、よろしくお願いいたしますします。

市長

ここからは私が進行させていただきます。

ただいま学校教育課長から、実施計画の概要とアンケート結果に基づいた現状と課題についての説明がありました。本日のテーマである「教職員の担い手不足解消に向けての魅力ある職場づくり」に向け、忌憚のない御意見をお聞きしたいと思います。

全体で1時間半ほどの限られた時間ですので、最初にお一人3分程度を目安に、関心のあるテーマや計画に対する御意見を発表していただきたいと思います。

それではまず、杉山委員からお願いいたします。

杉山委員

今回、実施計画の点検票や各校の記述まとめを拝見し、多くの成果が上がっている一方で、先生方が日々抱えている大きな負担や課題をリアルに知ることができ、大変参考になりました。

この課題をどのようにクリアしていくべきかと考えた際、小学校のアンケート課題の中にあった「ロ、教師以外が積極的に参画すべき業務について、学校単位での取組に難しさを感じる。コミュニティ・スクールが進み、地域と学校との教育活動の連携が進んでいる学校であっても、地域のボランティアに頼るだけでは限界がある」という意見が非常に気になりました。

私自身、高根地区の住民であり、子どもも地元の小学校に通っています。高根地区は普段から地域と学校の連携が非常にうまくいっている地域だと感じており、高根っ子はぐくみ隊という学校支援サポーターが、登下校の見守り活動や環境整備活動などを積極的に支援しています。これほど活動が活発な地域であっても「限界や難しさを感じる」という声が上がった事実を真剣に受け止めなければならないと思います。

そこで、こうした地域学校協働活動を各学校単位で完結させるのではなく、御殿場市の事業として広域展開していくことは可能なのかと考え、他市の事例を調べました。

東京都八王子市には、「学校支援ボランティア人材バンク」という仕組みがあるそうです。これにはいくつかの活動区分が設けられていて、高根のはぐくみ隊のように、授業や放課後の学習補助、読み聞かせ、花壇の整備など学校運営の様々な場面を支援する「学校

活動支援・協働事業」、支援が必要な児童生徒への個別サポートや特別支援学級における担任の指導補助、校外学習の引率補助などを行う「学校サポーター」、部活動において顧問や指導員を補佐する「部活動指導補助員」といったものがあるようです。

この仕組みの優れた点は、各学校が個別に募集・管理するのではなく、教育委員会内に「学校支援ボランティア人材バンク事務局」を設置し、市のホームページなどを通じて登録・一括管理している点です。

当初はコミュニティ・スクールをうまく活用すれば多くの課題が解決するのではないかと考えていましたが、地域のマンパワーだけに依存せず、行政が主導して学校を広域的に支える仕組みを構築することが、必要なのではないかと感じました。

市長

ありがとうございました。

高根地区は私も日頃から回っておりますが、地域と子どもたちの結びつきが最も強い地域だと認識しています。しかし、その高根地区の学校から「地域ボランティアに頼るだけでは限界がある」というアンケート結果が出たというのは重要な指摘だと思います。

各学校任せにするのではなく、部活動の地域移行や学校行事のサポート、ボランティア活動など、あらゆる分野で市の支援体制を構築していく必要があると感じました。

学校と地域の連携を進める上で、現在ネックになっている課題や妨げになっている要因について、学校教育課としてはどのように分析されていますか。

教育監兼学校教育課長

学校と地域をつなぐ要は、やはりコミュニティ・スクールです。

これまでは各学校に1名配置されているコミュニティ・スクールディレクターが学校と地域を結ぶ役割を担っていましたが、1人で学校側と地域側の双方をきめ細かく調整することにはどうしても限界がありました。

そこで今年度から、御殿場中学校を除く市内の各中学校区に、社会教育課によって地域協働学校推進員を配置いただきました。この推進員の方々は地域に深く根ざした方々ですので、地域住民と学校現場を効果的につなぐ役割を担っていただいております。

この取組がさらに軌道に乗れば、学校と地域の間壁が少しずつ緩やかになるのではないかと期待しています。まだスタートして3～4ヶ月ですので、教育委員会としてもその効果や動向を注意深く見守っていきたいと考えております。

市長

ありがとうございました。コミュニティ・スクールといっても、具体的に何をすれば

教職員の直接的な負担軽減につながるのか、という点を明確に設計しなければ漠然とした地域連携で終わってしまい、成果が見えにくくなります。

学校が前面に出て募集すると少し敷居が高く感じられますが、市役所が主導して募集すると、意外と市民の皆さんも気楽に参加してくれる傾向があります。実際、先日オープンした富士山木のおもちゃ美術館ではボランティア学芸員を募集したところ、200名を超える応募がありました。「子どもたちと接したい」「楽しみながら参加したい」という市民はたくさんいらっしゃいます。そうした市民の力を、敷居を低くして気楽に受け入れられる体制づくりが重要だと思います。

それでは次に、長田委員、お願いいたします。

長田委員

私からは、学校校務 DX のさらなる推進についてお話しさせていただきます。

私が教育委員に就任したのは7年前の2019年です。当時は「GIGA スクール構想」という言葉が盛んに使われ始めた時期でした。定例会で教育総務課に対し「御殿場市は他市に遅れることなく、児童生徒一人一台の情報端末を配備できますか？」と質問したところ、「当市は地方交付税の不交付団体ですので厳しいです」という回答でした。しかし、2020年3月に新型コロナウイルスによる一斉休校が発生したため、結果として遅れることなく配備されることになりました。

当時の文部科学大臣からのメッセージには、「統合型校務支援システムをはじめとした ICT の導入・運用を加速していくことで、授業準備や成績処理等の負担軽減に資するものであり、学校における働き方改革にもつなげていきます」とありましたが、GIGA スクール構想の当初から校務と授業の一体改革が掲げられています。

学校現場では、授業以外にも出欠確認、アンケート集計、文書作成、情報共有、保護者への連絡、各種調査への回答など、非常に多くの事務作業に追われています。そして、その多くが「紙に書く」「手作業で転記する」「集計する」「同じ内容を何度も入力する」といったアナログな手法で行われており、教員の貴重な時間が奪われています。

ここで重要なのが学校 DX です。DX、デジタルトランスフォーメーションとは、単に紙を PDF 等のデジタルに置き換えることではありません。

例えば、アンケートをオンライン化すれば、回収だけでなく、自動的に集計や一覧化が完了します。欠席連絡をアプリ等でデジタル化すれば、朝の電話対応や手書きの集計作業を劇的に減らすことができます。校内の情報共有をデジタル化すれば、職員間の連絡や資料印刷・配布の手間も削減できます。すなわち、人間がやらなくてもいい仕事をデジタルに任せることこそが学校 DX の本質です。

今回の小学校の点検票にも、「保護者への連絡や欠席連絡、アンケート等を C-learning に移行したことで、負担がかなり軽減された」という成果が報告されています。

もちろん、単に新しいシステムを導入しただけでは働き方改革にはなりません。大切

なのは、学校の業務そのものを一度見直し、「この仕事は本当に必要なのか」「もっと簡単にできないか」「デジタルに代替できないか」という視点で業務プロセスを根本から変えることです。

学校ごとにバラバラに取り組むのではなく、御殿場市として共通の仕組みやルールを整備し、成功事例を横展開していくことが極めて重要です。学校 DX の目的は先生がデジタルに合わせることはありません。学校 DX によって生み出された時間は、単なる残業時間の削減に留まらず、先生方が先生方にしかできない仕事、つまり子どもたちとの対話や授業準備に集中できる学校をつくるために使われるべきです。

今までこうしてきたからという前例踏襲を一度立ち止まって疑い、デジタルでできることはデジタルに任せ、先生方の時間とエネルギーを子どもたちのために使っていくことが大切だと思います。

市長

ありがとうございました。

現在、少子化が進む中で、一般企業でも買い手がいないのではなく、作る人がいないという深刻な人手不足の問題に直面しています。そのため、企業でも人手不足に対応するために薄利多売から高品質・高付加価値化へ、そして DX による大改革へと生き残りをかけて必死に業務変革を行っています。

学校の世界も、まさにこの転換期にあります。先生のなり手が不足する中で、旧来のやり方ではなかなか負担軽減につながりません。仕事のデジタル化や効率化を進め、無駄な業務を削ぎ落としていかなければなりません。

教育委員会では、今後さらに新しいシステムの導入計画や、ICT を現場に浸透させるための具体的な取組はあるのでしょうか。

教育総務課長

本市教育委員会の校務 DX の取組についてお答えいたします。

令和 8 年 4 月からスタートいたしました第 3 期御殿場市教育情報化推進基本計画において、今後 5 年間の ICT 整備計画を示しております。

主な取組としましては、クラウド型校務支援システムの導入、グループウェアの導入、校務系機器の更新、保護者連絡アプリの導入です。校務支援システムにつきましては、今年度移行に向けて準備を進めております。また、令和 7 年度に C-learning という保護者用連絡アプリを市内全学校で導入済ですが、令和 10 年度に新たに校務システムと連携できるシステムを導入する計画となっております。

また、これらの事業を円滑に進めるために、学校現場へ ICT 支援員を継続的に配置するとともに、ICT 推進委員会を設置し、情報の共有化などを行っております。

市長

これから来年度の予算査定を控えておりますが、日頃から御殿場市の予算において、教育費の割合をもっと増やしても良いと考えています。観光経済対策やプレミアム商品券の発行などに多くの予算が回り、年に3回、1回あたり1億数千万円規模で投資しておりますが、やはり将来の人づくり、教育にもっとお金をかけても良いと感じています。ただ投資をするためには、計画を練り要求を上げないと通りませんので、そこはしっかり行っていただきたいと思います。

また、デジタル機器やシステムは、ただ導入するだけで良いという訳ではなく、デジタル化して余計な負担が教職員にかかってしまっては本末転倒です。その点、C-learning と連携したシステムを入れるとのことですが、教職員の負担軽減に寄与するようなシステムを導入することには積極的に投資するべきだと思います。導入時のサポートは市がしっかり予算をとって行うと思いますので、教育委員会から遠慮なく計画に基づいた予算要望を上げていただきたいと思います。

教育長

御殿場市はDXに対して非常に力を入れて取り組んでおります。教育総務課の中に専門的教育ICTスタッフを配置し、さらに学校現場の感覚を直接反映させるために、現役の指導主事を1名、校務DX担当として専従で入れております。学校現場でどのようなシステムを稼働させれば効果的なのかは、行政職員だけではなかなか分からない部分が多いからです。このように現場の声をダイレクトに反映できる体制をとっている自治体は他市町でも非常に珍しく、本市は全国的にもかなり先進的に校務DXに取り組んでいると考えております。

市長

ありがとうございます。そういったリーダーを核に、現場と行政が連携して進めていただきたいと思います。

それでは3人目、勝又俊行委員、お願いいたします。

勝又俊行委員

私からは、全国および本市の教職員の勤務時間データに基づき、具体的な人的支援の拡充について2点、提案をさせていただきます。

まず現状の把握ですが、文部科学省が実施した令和6年度の調査によりますと、月平均の時間外在校等時間は小学校が31.8時間、中学校が35.6時間となっています。これに対し、本市の現状は、小学校が33.9時間、中学校が41.9時間となっております。

つまり、全国平均と比較して、本市の教職員は小学校で2.1時間、中学校にいたっては6.3時間も上回っているという厳しい現実があります。

さらに深刻なのは、国のガイドラインである上限月45時間を超えて時間外勤務をしている教職員の割合です。本市では小学校で24.2%、中学校では実に在籍する教員の5人に2人にあたる41.2%が月45時間の上限を超えています。

このような実態を踏まえ考えなければいけないのは、教師の長時間勤務だけを問題視して捉えるのではなく、教師が子どもと向き合う時間やより良い授業のための時間をどう確保するかだと思います。学校行事、部活動、生徒指導、保護者対応、地域との調整など、教員でなくても担える業務があると思います。教員が本来の教育活動に専念できる環境づくりが大切なことではないでしょうか。そのためには、当年度の計画にもありますが、2つの人的支援の更なる充実を要望いたします。

まず1つ目、スクールサポートスタッフ（以下「SSS」）の人的・量的拡充です。

校内清掃、配布プリントの印刷・準備、学校行事の準備・運営、進路指導の準備のみならず、事務データ入力、感染症対策などの事務補助を行うSSSは、教員の事務負担を直接軽減し、授業準備の時間を生み出すために極めて有効です。

現在、市内16校に対して計19名のSSSが在籍していますが、その勤務時間は週20時間、1日平均3～4時間となっています。各学校における事務作業の量や課題の大きさを考えると、現在の配置・勤務時間では圧倒的に不足しています。SSSの配置は県の雇用枠が基本であると聞いておりますが、市としても独自に予算を措置し、勤務時間の延長や増員を検討していただきたいと思います。

2つ目、スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」）など専門人材の増員です。

不登校や児童虐待、厳しい家庭環境、引きこもりといった福祉的な課題を抱える児童生徒・保護者に対し、福祉の専門家としてアプローチするSSWの存在は、教育現場の負担を和らげる上で不可欠です。

現在、市内全16校に対してSSWはわずか4名しか在籍していません。これでは学校現場が必要とするタイミングで相談すら受けられない状態です。中学校区の規模の大小はありますが、本来であれば市内6つの中学校区にそれぞれ最低1名、計6名体制にするのが自然です。こちらは市の雇用枠であるとのことですので、あと2名増員し6名体制を確立していただきたいと考えております。

市長

具体的なデータに基づいた御提言をいただき、ありがとうございます。

SSSやSSWが不足しているという実態、そして増員の必要性について真摯に受け止めていただきます。教職員が事務作業等の対応に忙殺され、子どもたちと向き合う本来の時間が奪われてしまつては本末転倒です。「県が予算を出さないのであれば、市が独自に予算を出して人を雇うしかない」ということになりますので、よく分析を行い、

効果検証を行いながら成果を出していただきたいと思います。SSS や SSW の具体的な増員計画については、各学校での効果測定や現場のニーズをしっかりと分析した上で、予算要望を上げてください。

私がかつて教育委員会に教育部長としていた頃、部下が遅くまで残業しているのを見て「早く帰りなさい」と声をかけ、退庁を促した経験があります。実際、市役所では一時期に比べて時間外勤務は減少傾向にあります。これは、個人の努力だけでなく、残業をしない・させない組織の雰囲気づくりにあると思います。周囲が誰も帰らないから自分だけ帰るわけにはいかない、という無言の同調圧力があるとすればなかなか時間外は減りませんし、ただ漠然と目標の数字を掲げるだけだとしても目標を達成することはできません。計画を達成するためにも、学校全体で定時に帰ることが当たり前という雰囲気をつくるのが大切です。

それでは次に、勝又英和委員、お願いいたします。

勝又英和委員

私からは、本計画で示された「業務3分類」の活用と、市全体・市民全体で教育を支える体制づくりについて意見を述べさせていただきます。

これまでも教職員の多忙化は長年議論されてきましたが、決定的な解決策を見出すことができず、思うような改善はできておりません。学校現場が抱える問題が多様化・複雑化していることが原因であり、対策の難しさは理解できます。

そうした中、今回策定された「御殿場市業務量管理・健康確保措置実施計画」において、これまで曖昧になりがちだった教職員の業務が「業務3分類」として明確に定義されたことは一歩であると考えます。

事前にいただいた点検票の集計結果を拝見しても、この3分類をベースにすることで現状分析が非常に簡単に行えます。課題が可視化されたことで、今後の具体的な対策も立てやすくなったのではないのでしょうか。

教育委員会としては、「ハ．教師の業務であるが、負担軽減を促進すべき業務」について引き続き自らの力で改善を進めていかれると思いますが、残りの「イ．学校以外が担うべき業務」や「ロ．教師以外が積極的に参画すべき業務」については、学校単独、あるいは教育委員会だけの力で解決することは不可能です。

ここで重要になるのが、コミュニティ・スクールなどを通じた地域の力、そして何よりも御殿場市子ども条例や行動計画でうたわれている市民総がかりでの育成という基本理念の実践です。地域住民や市民が一体となって学校を支えるためには、教育委員会だけでなく、市長部局のお力添えをお願いしたいと思います。

教職員が子どもたちと向き合える、魅力的でやりがいのある素晴らしい職業として社会に再認識されれば、教員を目指して地元に戻ってくる若者も自ずと増えてくると思います。

ありがとうございました。業務3分類による現状分析を踏まえ、コミュニティ・スクールや市の力を結集して教員の負担を軽減すべきという、御意見をいただきました。

先ほども申し上げた通り、コミュニティ・スクールや部活動の地域移行という言葉は、抽象的に掲げているだけでは具体的な効果を生みません。具体的に何を地域に任せ、何を応援してもらうのかという中身を明確に落とし込む必要があります。

また、こうした地域移行や学校支援のまとめ役を各学校や各現場に丸投げするのではなく、市全体として音頭を取り企画調整能力に長けたリーダーを市が独自に雇用・配置していくことは、教職員の負担軽減だけでなく部活動の地域移行も含め、改革を加速させるためには必要であると考えます。

教員志望者の減少という問題は、人口減少もあり本市だけでなく日本全体のどの職業においても深刻な課題です。市役所の採用試験でも、かつては10倍を超えていた倍率が現在は5～6倍程度まで低下しています。

すでに完成された人材を採用すればあまりお金がかからないのですが、人材を一から育てていくには時間もお金も必要ですから、良い人材をとることは大きな財産になります。

現在の若い世代、いわゆるZ世代の若者たちは、SNSなどを通じて仕事に対して理想やイメージを持って就職してきます。しかし、そのイメージと現実のギャップに直面した際、非常に脆く、心が折れてしまうことがあります。市役所でも、せっかく採用した新入職員が1年も経たずに精神的な理由で休職・退職してしまうケースが毎年数名発生しています。学校現場でも、精神的なストレスから休職される先生が増えており、これが残された先生方の負担をさらに増大させるという悪循環を生んでいます。

私が採用面接などで重視しているのは、単に勉強ができる頭の良さだけではありません。学生時代に居酒屋のアルバイトを3年間やり抜いたとか、多様な人々と泥臭く接してきたようなタフさや多様な経験を持つ人材こそが、想定外の困難に直面したときに本当に強いと感じています。生活のために、生きるために働くという泥臭くも強い意志を持った人は、組織の中で非常に粘り強く頑張ってくれます。

教職員の皆様にも、そうしたタフさを育むサポートを行うと同時に、現場の先生方が過度なストレスで倒れてしまわないよう検討が必要だと思います。

それでは最後に、萱沼委員、お願いいたします。

私は、実施計画に記載されている本来教員が果たすべき役割以外の業務を見て、大変驚愕いたしました。これほど多くの教育とは直接関係のない雑務を学校現場の先生方が一手に引き受けているのだとすれば、先生方が日々の業務で疲弊し、心が折れてしま

うのは当然の帰結であると感じます。

昨今、保護者の皆様の教育に対する関心は非常に高まっており、学校や教育の品質の高さを限りなく求めてくる傾向があります。その一方で、教職員の倍率は2.1倍にまで下がっているという現実があります。

先日、教育の専門家から非常にショッキングな話を伺いました。ある教育学部の学生が、ある学校へ2週間の教育実習に行きました。その学生は、昼間の授業指導や子どもたちとの日々の関わり合いには非常に大きなやりがいを感じ、「やはり自分は将来先生になりたい」と大いにモチベーションを高めていたそうです。

ところが、放課後になると状況が一変しました。指導教員の先生から「これを作成して、このデータを処理して、あの書類をまとめて…」と、夜遅くまで膨大な事務作業の指導や手伝いをしたそうです。2週間の実習が終わる頃、その学生は疲れ果て、「私はもう学校の先生にはなりたくありません。教員採用試験の受験もやめます」と言って、民間企業への就職を決めてしまったそうです。

子どもたちと向き合う昼間の仕事にどれだけ魅力を感じていても、放課後のアナログで非生産的な膨大な事務作業が、未来の優秀な教員を教育界から完全に遠のかせている現実を受け止めるべきです。私は、この放課後業務の抜本的な削減と見直しこそが、教員不足を解消するための最優先課題であると考えます。

しかしながら、この大改革を学校現場の自己責任で実践させるのは不可能です。

そこでぜひ市長の強いリーダーシップのもと、教職員の働き方改革を推進する特命部署を設置していただきたいと考えます。そこに市役所の優秀な30～40代の若手・中堅職員を投入し、先ほど市長がおっしゃったように、十分な予算を確保して有効な手段を講じて取り組めるよう、市全体としてのサポートをお願いしたいと思います。そうでなければ、この深刻な教員不足と現場の疲弊は改善できないと思っております。

市長

大変熱のこもった御意見をいただき、ありがとうございます。

市長の直轄、あるいは市長部局の主導で専門の対策部署を作り、若手職員を投入して学校の業務改革を推進すべきだという御提案、理解いたしました。学校現場だけ、あるいは教育委員会の中だけでやろうとするとどうしても前例踏襲の壁やこれまでの慣習に囚われてしまい、大胆なメスを入れることができません。第三者的な客観的視点から実行しなければ改革が進まないということも分かりました。

医師の働き方改革はさらに徹底しています。以前は、命を預かる医師は時間関係なく24時間体制で対応しておりました。現在、勤務時間管理が厳格化された結果、若い医師の労働環境は改善しつつあるものの、一方で地方の救急救命センター等での医師不足が顕著になるなどの影響が出ています。命を預かる医師の世界であっても、これほど大胆な労働環境の変革に踏み切っているのですから、教育現場においても、従来のやり

方をズルズルと続けていては教員の人手不足解消にはつながりません。

世の中の他の職種がどんどん魅力的な労働環境に生まれ変わっている中で、学校だけが旧態依然とした職場のままであれば、誰も教員を目指さなくなってしまうのは考えられることだと思います。

ところで、先ほどの業務3分類の中の「イ．学校以外が担うべき業務」の「⑤保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等への学校では対応が困難な事案への対応」が、改善の進まない大きな課題として挙げられていました。学校現場における保護者対応の現状について、具体的にどれほどの負担になっているのか教えていただけますでしょうか。

学校教育課主席指導主事

学校現場の現状としましては、教職員にとって精神的にも時間的にも最も大きな負担、精神的ストレスとなっているのは、やはり一部の過剰な保護者対応です。

子どもたちの健全な成長を促すために、保護者と真摯に向き合い、協力体制を築くことは教育の基本であり、多くの先生方はそこに生きがいややりがいを感じて全力で努力を重ねています。授業づくりや子どもたちに直接関わることには全くストレスを感じないという先生であっても、保護者対応によって心が折れてしまい、精神的に追い詰められる方もいらっしゃいます。

教育委員会といたしましても、学校や教職員が孤立を感じないように、専門的な法知識を持ったスクールロイヤーといった法的な支えがあると教職員にとって非常に心強く働くことができると考えております。我々教員だけでは専門的な知識が不足しているのが実情ですので、今後制度設計を進めていただけると大変心強く、ありがたいと考えております。

市長

実態がよくわかりました。現在は学校の担任の先生や管理職の先生方が直接矢面に立って対応されているわけですね。

学校の先生方は「子どもたちのために」という優しいお気持ちを持った方々ばかりですから、理不尽な要求に対しても誠実に受け止めようとしすぎて、自ら傷ついてしまうのだと思います。

中には、ある種の執着から、毎日毎日同じ不満や苦情を執拗に言いに来られるような、客観的に見ても病的なクレーマー対応も存在します。これに正面から真面目に対応していたら、時間はいくらあっても足りず、授業準備どころではなくなってしまいます。

こういった対応は主に誰が対応しているのでしょうか。

第一にクラス担任、学年主任、その後に生徒指導担当や管理職といった形で段階を追いながら組織的に対応しておりますが、それでも対応しきれない場合は教育委員会も一緒になって考えていく体制をとっております。

市長

わかりました。

教育長、ここまでの議論を踏まえ、教育委員会としての全体的な総括をお願いいたします。

教育長

文部科学省から示された業務3分類を本市でも導入したことで、これまで学校現場がどれほど多くの本来の職務以外の業務を背負い込んできたかが改めて可視化されました。

今年度はこの「業務量管理・健康確保措置実施計画」の1年目となります。本日委員の皆様からいただいた御指摘を真摯に受け止め、この1年間で学校の負担軽減につながるよう検証・分析いたします。

その上で、先ほどのスクールロイヤーの配置など、教職員が安心して子どもたちに向き合い、授業準備などに専念できるようなサポートをできればありがたいと思います。

市長

ありがとうございます。私が先ほどから教育予算をもっと増やして人材に投資すべきだと申し上げているのには、財政的背景があります。

御殿場市では、来年度から宿泊税の導入を本格的に検討しています。本市は温泉地ではありませんが、現在、ホテルの新設ラッシュが続いており、年間の宿泊客数において、静岡県内では熱海市、伊東市に次ぐ第3位にまでなっています。シニアゴルフツアーや全国規模の少年少女スポーツ大会など各種大会も開催され、全国各地から家族も含めてお越しになります。ここで仮に一人一泊300円程度の宿泊税を導入すれば、市には非常にまとまった自主財源が入ることになります。

また、富士山恵みの産業パークも令和12年完成を目指しているところですが、年間400万人来場を想定しており、売上の何パーセントかが市の歳入となります。

こうした利益を、観光・経済だけでなく本市の未来を創る人材にも投資すべきと考えています。経済事業に1億～2億円を投資できるのであれば、教育委員会の人材確保やサポート体制に5億円規模の予算を投入しても、財政的には十分に健全性を維持できます。

ただし、ただ人を増やすだけではなく、どのような専門人材をどのような仕組みで配置すれば現場の先生方が最も楽になるのかを明確に設計して要望を出すことが重要です。

部活動の地域移行についても、全国の首長が集まる会議でよく議論されますが、地域の特性が自治体ごとに異なるため、一律の解決策はありません。伊豆地方のように若者自体が少なく地域移行が困難な地域もありますが、幸い御殿場市には、自衛隊の皆様をはじめ、地域でスポーツを教えたいという熱意を持った人材が非常に豊富にいらっしやいますから、御殿場らしい部活動を作っても良いと思います。学校ごと特色ある部活動を残したいという思いはあると思いますので、それはそれでやっていただいて、御殿場らしい部活動の移行スタイルを構築してほしいと思います。

部活動の地域移行は、県に財政的支援をいただければ一番良いのですが、市が移動費や指導者謝礼などの予算を支援することで保護者の負担が減り、それによって教職員が完全に部活動から手を引ける環境を作る、というのが非常に簡単な解決策だと思います。

最近、毎日のように子どもたちの表敬訪問があります。水泳、野球、ボーリング、空手と、小中学生が大変活躍していますが、現在の部活動の地域移行の進捗状況について、担当から説明をお願いします。

学校教育課指導主事

部活動の地域移行に関しまして、現状を御説明いたします。

本市では、令和10年度に向けて休日の部活動の地域展開、クラブ活動への移行を目指しております。

昨年度実施いたしました剣道のモデル事業に加え、今年度は新たに柔道の地域移行の調整を進めており、さらにこの9月からは野球のモデル事業も本格的にスタートさせる予定です。また、サッカーに関しましては、市内6中学校を3校ずつに分けた2つのエリア制で今年度中の事業実施を目指して調整を進めておりましたが、整理に時間を要しており、こちらは少し先延ばしになる見通しです。

地域移行を円滑に進めるためには、活動を統括する地域運営団体の存在が不可欠です。現在、御殿場市スポーツ協会や他団体に対し、受け皿となっていないか、少しずつ具体的なお話を持ちかけて調整を重ねております。

市長のお話にもありましたが、地域移行までの橋渡し役は学校教育課が行いますが、もし市として総合型地域スポーツクラブを公式に立ち上げ、そこに十分な指導者謝礼や運営費の予算を措置していただけるならば、指導者確保や保護者の会費負担、安全管理といった不安要因が一気に解消され、部活動の地域移行は極めて短期間で解決へと向かうと思います。

市長

ありがとうございます。部活動から学校や教育委員会が完全に手を引いて、スポーツクラブを作るということはなかなか大変なことです。御殿場はスポーツ振興、スポーツタウン御殿場でやっていますので、人材を有効に使っていただきたいと思います。

委員の皆さんから今までの意見についてでも良いですし、何かありますでしょうか。

萱沼委員

部活動の外部展開の話が出ましたが、文部科学省のホームページでも全国の様々な自治体の事例が公開されています。人材確保、指導者の問題、予算の確保など、地域や規模に応じて様々な形で課題解決に取り組んでいる事例が見られます。それらの事例を見て感じたことですが、先ほど指導主事がおっしゃったように、部活動を学校の管理下から切り離し、民間の活動を母体にするという方向性になるかと思います。

しかし、その場合に受け皿となる団体が最も心配しているのは予算です。私も以前は企業側の立場にいましたので、事業としてこれが健全に回っていくのかどうかというのは、非常に懸念される点です。すでに地域移行をスタートしている先行自治体の関係者からも、将来にわたって地域スポーツクラブが健全な運営組織として継続していくのか、非常に心配する声が上がっています。少子化で子ども自体が少ないことに加え、部活動参加が自由裁量になっていますから、部活動参加のアンケート段階では7～8割参加希望だけれど実際に参加する生徒は5割程度になることもあると思われます。

また、参加しない生徒は放課後の時間を別のことに使うことになりませんが、その時間を有効に使って健全な生活を送れるだろうかと心配される先生方もいらっしゃると思います。これは、地域移行に伴って学校側が直面する、新たな課題となるのではないのでしょうか。

市長

例えば現在、小中学生のスポーツ少年団などの活動がありますが、学校とは全く関係なく運営されています。部活動の地域移行というのは、最終的に学校が関わらなくなることを目指していますから、スポーツ少年団のような形態を一つのモデルとしても良いと思います。やりたくない生徒は参加しなくて良く、やりたい生徒がしっかりとスポーツや文化活動に打ち込める受け皿を整備し、そこに運営を任せ、保護者の金銭的負担などの課題が解決されれば、意外と地域移行はスムーズに進むのではないのでしょうか。

学校から部活動を切り離すことを考えるならば、子どもたちにアンケートをとって『どのような活動をしたいか』という希望をしっかりと汲み取り、受け皿となる体制を構築することが重要です。何より、お金の問題を解決しなければなりませんし、学校から離れるということは学校側の責任ではなくなるので、安全性の担保も不可欠です。このように整理して割り切って考えれば、そんなに複雑なことではないように思いま

す。

ただ、学校の先生個人の中には、自身の趣味や特技を活かして、部活動の指導を続けたいという熱意のある方もいらっしゃると思います。全員に一律に強制するとなると大変ですが、そうではない形での受け皿づくりであれば現実的です。

お金の問題についてですが、構想がしっかりしていれば解決は簡単です。予算をつければ良いだけだからです。人づくりのためには、市がしっかりと予算をかけるべきであり、今、こうした人づくりに予算を投じておかなければ、子どもたちが社会人になって御殿場市に戻ってきてくれた時に育て直すのは非常に大変ですし、結果として逆により多くのコストがかかってしまいます。だからこそ、御殿場市として「人づくり」に力を入れて取り組んでいます。

また、残業の話も本日出ましたが、朝の登校時刻が今は8時登校になっていますが、この登校時刻の変更の現在の状況について教えてください。

教育監兼学校教育課長

はい。小学校におきましては、市内10校中7校において、登校時刻を8時以降とする登校時刻の繰り下げを実施しております。中学校におきましては、ほぼ全校がすでに8時以降の登校に移行済みです。

教職員の本来の勤務開始時間は8時ですが、以前は子どもたちが7時半頃に登校してくるため、多くの教員が7時前から出勤して待機せざるを得ない状況がありました。登校時刻を遅らせたことで、子どもたち自身も朝にゆとりを持って登校できるようになり、教職員も勤務時間内に余裕を持って朝の準備ができるようになるなど、効果が現れていると感じております。

市長

ありがとうございます。

時間も差し迫ってまいりましたが、これまでの意見を踏まえ、何か追加で御発言のある委員はいらっしゃいますでしょうか。

長田委員

追加で一点だけよろしいでしょうか。

今回の働き方改革の議論の中で、教職員の残業時間の削減データが強調されていますが、民間企業のようにものづくりや製品の販売といった物理的な生産性を競う指標を、そのまま教育の世界に持ち込んで教職員の評価基準にすることだけは、絶対に避けたいと考えております。

先生方の本質的な仕事は子どもたちを健全に育てることであり、そのための対話や指導には、どうしても画一的に測れない時間が必要となります。「残業が多いから要領

が悪い、仕事ができない」「早く帰るから優秀だ」というような、単純な個人の生産性尺度で測ってしまうと、現場に新たな歪みが生じます。

先ほど市長が残業をしない組織の雰囲気づくりが大切だとおっしゃった通り、個人を監視するのではなく、学校全体で無駄な仕事を削減し、全員で早く帰ろうという組織全体での温かい雰囲気づくりや学校単位での評価を重視する方向で、ぜひ制度設計や意識改革を進めていただきたい。その点だけ、強調させていただきます。

市長

ありがとうございます。

市役所でも、残業を1人だけでダラダラと続けている職員がいると、周囲から「本当に必要な仕事なのか」「仕事の進め方に問題があるのではないか」と、冷ややかな目で見られる仕組みと雰囲気が出来上がっています。かつてのように、なんとなく夜9時過ぎまで全員が付き合い残業をするといったことは、今の市役所にはありません。市役所のシステムとして上司に「今日はこういう仕事をやるので何時までやらせてください」と申告するのですが、無駄な経費を使わないようにするのが狙いです。

学校現場におきましても、ただ数字を目標にするのではなく、組織として無駄な業務をしっかりと削ぎ落とし、気持ちよく定時に退庁できる雰囲気を作っていただきたいと思います。教職員の負担軽減をしていくという目標を立てた以上は、具体的な方策を考えていかねばなりません。専門の改革部署を立ち上げることなど、その方策が非常に効果のあるものでしたら、それも1つの方法であると思います。

それではちょうど予定されていた時間になりました。皆様、本日は限られた時間の中、ありがとうございました。

6 閉会

教育総務課長

委員の皆様、ありがとうございました。今後の取組の極めて有益な参考となる、大変貴重な御意見・御提言を多数いただきました。改めて深く感謝申し上げます。

本日の協議事項は以上となります。

市長、教育長、そして教育委員の皆様、本日は長時間にわたりまして貴重なお時間をいただき、誠にありがとうございました。

以上をもちまして、令和8年度第1回総合教育会議を閉会いたします。皆様、大変お疲れ様でした。

午後 3時00分 閉会
